
2019年度決算について

2020年4月30日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□ 経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2020年度 連結業績見通し	．．．	4
□ 2019年度 期末配当	．．．	5
□ 2020年度 配当予想	．．．	6
□ 参考資料	．．．	7

■ 経営成績・財政状態

経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	当年度 (C)	前年度 (D)	増 減 (C)-(D)	前年比% (C)/(D)
売 上 高	7,484	7,522	△ 37	99.5	7,144	7,212	△ 68	99.1
営 業 利 益	424	422	1	100.5	364	370	△ 5	98.4
経 常 利 益	326	301	24	108.1	276	262	13	105.1
当 期 純 利 益	267	223	43	119.5	239	202	37	118.6
1株当たり当期純利益	123円16銭	101円93銭	21円23銭		109円91銭	91円59銭	18円32銭	

※ 連結の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す

財政状態

(単位：億円)

	連 結			単 独		
	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当年度末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,590	19,549	40	18,908	18,867	40
純 資 産	2,473	2,284	189	2,017	1,851	166
自己資本比率	12.0%	11.1%	0.9%	10.7%	9.8%	0.9%

売上高 (減収)	高圧検針日変更などによる小売販売電力量の増加はありましたが、 他社販売電力量の減少などにより、 前年度に比べ37億円減少の7,484億円となりました。
経常利益 (増益)	高圧検針日変更による影響や 償却方法の変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、 水力発電量の減少による燃料費の増加や、安定供給に万全を期すための 設備経年化への対応などによる修繕費の増加に加え、法的分離や収入拡大のための 基盤整備費用の支出などもあり、 前年度に比べ24億円増加の326億円となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純利益	経常利益の増加に加え、 前年度は平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあったことから、 前年度に比べ43億円増加の267億円となりました。

■ 2020年度 連結業績見通し

<2020年度 連結業績見通しについて>

小売全面自由化以降、多様な事業者が北海道での電力小売に参入し、競争環境が激化するなか、2019年度はお客さまニーズを捉えた営業活動の推進などにより、販売電力量は増加に転じました。

2020年度以降も、お客さまの電気の使い方に応じた多様な料金メニューのご提案などを通じ、「ほくてんの電気」をお選びいただけるよう、積極的な営業活動に取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度の販売電力量については、観光者数の減少や外出自粛などによる業務用の電力需要への影響に加え、産業用の需要においても、生産活動の停滞や景気減速などによる影響が懸念されます。また、販売電力量への影響のほか、今後、感染症の拡大が当社の経営に様々な影響を及ぼす可能性があり、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において通期の販売電力量を合理的に見積ることが困難な状況にあることなどから、2020年通期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

<今後の取り組みについて>

現時点においては、通期の業績を見通すことが困難な状況にありますが、経営基盤強化を通じた更なる効率化の取り組みなどにより、2020年度においても当社の利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況が続いておりますが、北海道電力および北海道電力ネットワークをはじめとしたほくてんグループは、道内の電力供給を担う事業者として、従業員の健康を確保しつつ、発電・流通設備の保守・管理に万全を期し、重要な社会基盤である電力の安定供給に努めてまいります。

■ 2019年度 期末配当

期末配当金につきましては、2019年度の業績や財務状況および今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2020年6月25日開催予定の第96回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- | | | | |
|------------|---|------------------|---------------|
| ・ 当社普通株式 | → | 1株につき金5円 | (総額 1,027百万円) |
| ・ 当社B種優先株式 | → | 1株につき金1,500,000円 | (総額 705百万円) |

■ 2020年度 配当予想

2020年度の間・期末配当予想につきましては、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

【1株あたり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2019年度	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2020年度 (予想)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・経常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度(A)	前年度(B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
経常収益	営業収益(売上高)	7,484	7,522	△ 37	99.5
	電気事業営業収益	7,126	7,196	△ 69	99.0
	その他事業営業収益	357	325	32	109.8
	営業外収益	31	23	7	131.2
	合計	7,515	7,546	△ 30	99.6
経常費用	営業費用	7,060	7,100	△ 39	99.4
	電気事業営業費用	6,746	6,812	△ 65	99.0
	その他事業営業費用	313	288	25	108.9
	営業外費用	128	144	△ 15	89.5
	合計	7,189	7,244	△ 54	99.2
[営業利益]		[424]	[422]	[1]	[100.5]
経常利益		326	301	24	108.1
渴水準備金引当又は取崩し		△ 7	12	△ 20	—
特別損失		—	40	△ 40	—
税金等調整前当期純利益		334	248	85	134.6
法人税等		63	20	43	313.6
当期純利益		271	228	42	118.8
非支配株主に帰属する当期純利益		3	4	△ 0	83.6
親会社株主に帰属する当期純利益		267	223	43	119.5

(参考)	包括利益	243	189	53	128.0
------	------	-----	-----	----	-------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんエナジー(株)	ほくでんサービス(株) ※1	石狩LNG棧橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくでん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		
北海道電力ソリューション(株) ※3		

- ※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくでんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。
- ※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めています。
- ※ 3 北海道電力ソリューション(株)は、2019年9月2日に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めています。

・小売販売電力量は、産業用の需要減があったものの、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進や高圧供給の一部契約における検針日変更の影響などにより高圧・特別高圧の販売電力量が増加したことから、合計で23,701百万kWh、対前年伸び率は+4.1%と増加に転じました。

(単位：百万kWh)

			当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
小 売	低 圧	電 灯	9,064	9,485	△ 421	95.6
		電 力	2,105	2,188	△ 83	96.2
		計	11,169	11,673	△ 504	95.7
	高圧・特別高圧		12,532	11,101	1,431	112.9
	計		23,701	22,774	927	104.1

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	2,796	4,311	△ 1,515	64.8
小売・他社販売電力量合計	26,497	27,085	△ 588	97.8

・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が88.7%と平年を下回りましたが、再生可能エネルギーの受電電力量が増加するなか、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(88.7%) 3,277	(112.6%) 4,083	(△ 23.9%) △ 806	80.3
	火 力	18,020	19,082	△ 1,062	94.4
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	128	145	△ 17	88.8
	計	21,425	23,310	△ 1,885	91.9
他 社	受 電	7,521	6,829	692	110.1
	送 電	△ 2,796	△ 4,311	1,515	64.8
	計	4,725	2,518	2,207	187.6
揚 水 用		△ 244	△ 325	81	75.0
合 計		25,906	25,503	403	101.6

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	主な増減要因
売上高	7,144	7,212	△ 68	99.1	
電灯料	2,516	2,676	△160	94.0	【増加要因】 ・高圧検針日変更による影響 ・再エネ賦課金の増加
電力料	3,062	2,873	189	106.6	【減少要因】 ・燃料費調整制度の影響 ・販売電力量構成の変動による影響等 （販売単価が低廉な高圧・特別高圧分野の割合の増加）
その他	1,565	1,662	△ 97	94.2	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	317	469	△152	67.5	【減少要因】 ・他社販売電力料の減少 ・託送収益の減少
営業外収益	37	26	10	141.0	
経常収益	7,181	7,239	△ 57	99.2	

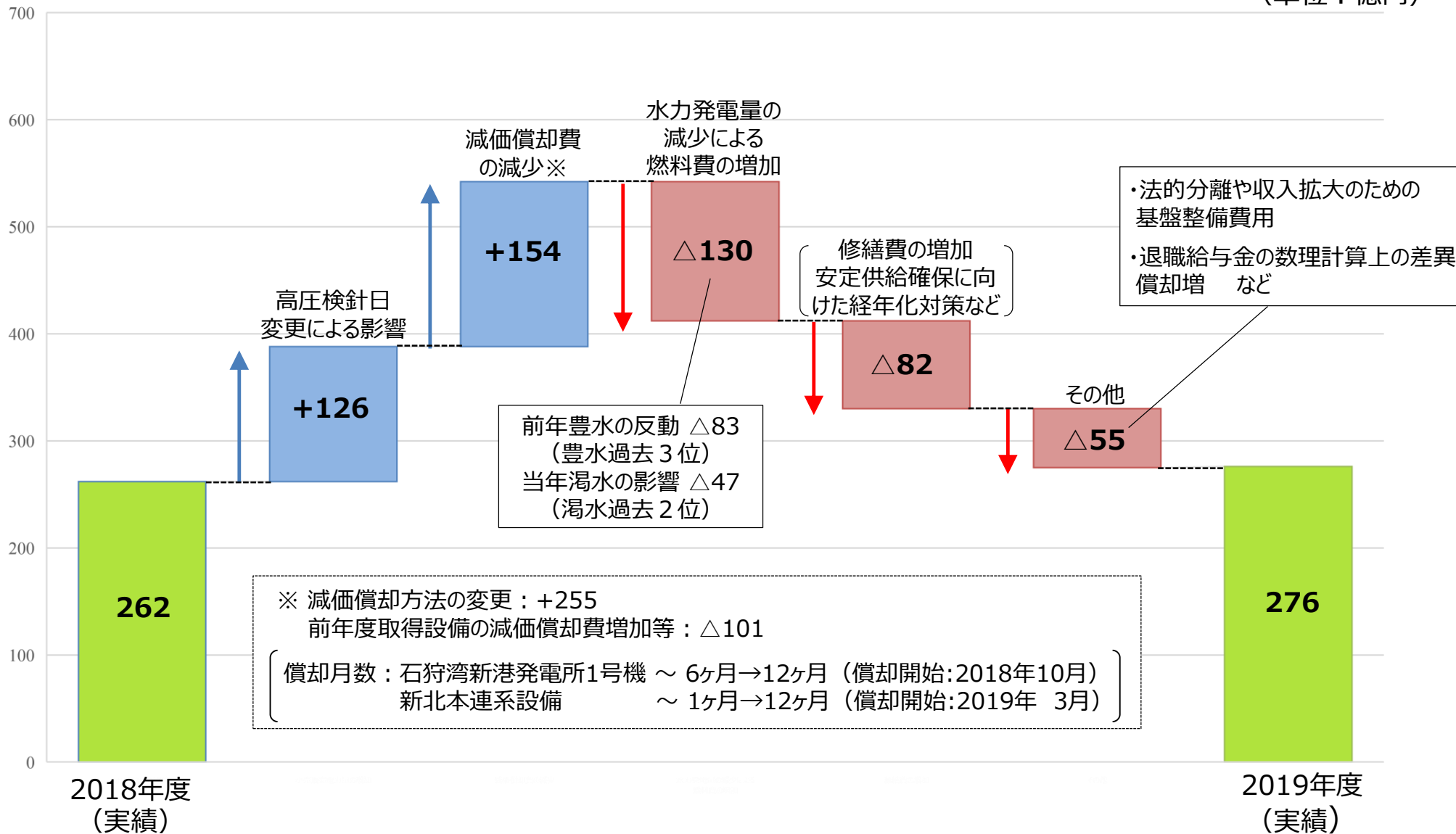
単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比% (A)/(B)	主な増減要因
人件費	566	538	28	105.3	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	2,749	2,835	△ 86	97.0	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増 ・水力発電量の減少
燃料費	1,177	1,459	△282	80.6	【減少要因】
購入電力料	1,572	1,376	196	114.3	・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下
修繕費	799	717	82	111.4	・安定供給確保に向けた経年化対策費用の増加
減価償却費	687	841	△154	81.7	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の通年影響による償却費増加
支払利息	111	118	△ 7	94.0	・金利の低下
その他費用	1,990	1,924	66	103.4	・法的分離などに伴う基盤整備費用の支出
経常費用	6,905	6,976	△ 70	99.0	
[営業利益]	[364]	[370]	[△5]	[98.4]	
経常利益	276	262	13	105.1	
濁水準備金引当又は取崩し	△7	12	△ 20	－	
特別損失	－	40	△ 40	－	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動
税引前当期純利益	284	209	75	135.9	
法人税等	44	6	37	652.3	
当期純利益	239	202	37	118.6	

単独決算－経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円）



(白紙)

(お問い合わせ)
北海道電力(株)広報部広報企画グループ
TEL : 011-251-4076 (直通)